

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 鳥越製粉株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 2009 URL <http://www.the-torigoe.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 小西 敬一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 中川 龍二三

定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日

配当支払開始予定日

TEL 092-477-7112

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月30日

平成22年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	23,966	△1.1	2,419	△21.5	2,484	△20.4	1,426	△15.2
20年12月期	24,225	23.0	3,081	72.0	3,120	67.8	1,680	54.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	54.97	—	6.7	8.9	10.1
20年12月期	65.34	—	8.3	11.8	12.7

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 一百万円 20年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	28,750	21,747	75.6	835.55
20年12月期	27,265	20,583	75.4	797.59

(参考) 自己資本 21年12月期 21,722百万円 20年12月期 20,559百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	3,767	△209	287	10,764
20年12月期	487	△413	△469	6,916

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	—	—	12.00	12.00	312	18.4	1.5
21年12月期	—	—	—	11.00	11.00	286	20.0	1.3
22年12月期 (予想)	—	—	—	11.00	11.00		19.5	

(注)20年12月期期末配当金の内訳 東証一部指定10周年記念配当1円00銭

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,088	△9.6	1,162	△6.4	1,195	△6.9	706	△3.6	27.16
通期	23,100	△3.6	2,420	0.0	2,490	0.2	1,470	3.1	56.54

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 26,036,374株 20年12月期 26,036,374株
② 期末自己株式数 21年12月期 38,749株 20年12月期 259,788株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	21,715	△1.7	2,169	△24.0	2,257	△22.8	1,290	△17.7
20年12月期	22,082	22.2	2,853	77.8	2,924	72.3	1,569	57.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	49.64	—
20年12月期	60.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	27,156	21,202	78.1	815.29
20年12月期	25,857	20,338	78.7	782.05

(参考) 自己資本 21年12月期 21,202百万円 20年12月期 20,338百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,080	△9.5	1,056	△5.9	1,085	△7.7	638	△3.6	24.53
通期	21,000	△3.3	2,200	1.4	2,260	0.1	1,330	3.1	51.14

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績予想等の将来に関する事項は、現時点で当社が入手している情報や合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は種々の要因により大きく異なる場合があります。上記業績に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当期のわが国経済は、政府による緊急経済対策の効果などにより一部に持ち直しの兆しが見られるものの、企業収益の悪化や雇用不安による個人消費の低迷が続き、依然として厳しい状況で推移しました。

製粉業界におきましては、外国産小麦の政府売渡価格が昨年4月に平均14.8%、10月にも平均23.0%それぞれ引き下げられた一方、国内産小麦の買受け価格は上昇しており、原料価格と製品価格の大幅変動という不安定要因の影響を受けるなど経営環境は大きく変化しております。

このような状況の中にあつて当社グループは、中期経営計画「C&C フェーズⅡ」に基づく諸施策の実施に取り組むとともに「白いたいやきミックス」、「パン用米粉ミックス」をはじめとした当社オリジナル商品の販売推進を行なうなど積極的な営業活動を展開しましたが、精麦の製品価格の引き下げの影響もあり、売上高は約239億6千6百万円と前年同期に比べ約2億5千8百万円(1.1%)の減収となりました。

収益面におきましては、副産品価格の下落の影響や物流費、減価償却費の増加に加え、当期に実施した業務処理システム更新費用の発生もあり、経常利益は約24億8千4百万円と前年同期に比べ約6億3千6百万円(20.4%)の減益となりました。当期純利益は前期に計上した役員退職慰労加算金の影響や投資有価証券評価損が減少したことにより、約14億2千6百万円と前年同期に比べ約2億5千4百万円(15.2%)の減益となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

①食料品部門

製粉

小麦粉需要が伸び悩む中、品質・サービス両面の充実を図り販路拡大に努めましたが、小麦粉の出荷減少と製品価格の引き下げにより、減収となりました。

食品

景気低迷の影響から低価格志向が強まる中、「白いたいやきミックス」をはじめとした独創的なオリジナル商品の販売が上伸し、増収となりました。

精麦

麦焼酎の消費減退により麦の出荷が減少したことに加え、原料の外国産大麦の価格が大幅に下落したことに伴い製品価格の引き下げを行なった結果、減収となりました。

②飼料部門

販売価格の下落の影響はありましたが、前期から新規連結子会社となった売上が貢献し、増収となりました。

③その他部門

政府寄託の農産物の取扱い数量が減少したことなどにより、減収となりました。

次期の見通し

小麦や大麦の原料価格動向による製品価格への影響や今後実施される予定の政府売渡原料小麦の制度改革など製粉業を取巻く環境は大きく変化しており、企業間競争は一層激化するものと思われます。

次期の見通しと致しましては、通期では、売上高 231 億円（前期比 3.6%減）、経常利益 24 億 9 千万円（前期比 0.2%増）、当期純利益は 14 億 7 千万円（前期比 3.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は約 287 億 5 千万円と前連結会計年度に比べ約 14 億 8 千 4 百万円増加しました。この主な要因は現金及び預金、無形固定資産(ソフトウェア)が増加した一方、たな卸資産、受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は約 70 億 2 百万円と前連結会計年度に比べ約 3 億 2 千万円増加しました。この主な要因は長期借入金が増加し、未払法人税等が減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は約 217 億 4 千 7 百万円と前連結会計年度に比べ約 11 億 6 千 3 百万円増加しました。この主な要因は利益剰余金が増加したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は 75.6%となり前連結会計年度に比べ 0.2%向上しました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、約 37 億 6 千 7 百万円と前連結会計年度比約 32 億 7 千 9 百万円増加しました。この主な要因はたな卸資産、売上債権の減少などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、約△2 億 9 百万円と前連結会計年度比約 2 億 4 百万円増加しました。この主な要因は定期預金の払戻しの増加などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、約 2 億 8 千 7 百万円と前連結会計年比約 7 億 5 千 7 百万円増加しました。この主な要因は長期借入金の借入などによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、約 107 億 6 千 4 百万円となり、前連結会計年度末比約 38 億 4 千 7 百万円増加しました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年
自己資本比率 (%)	77.0	75.4	75.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.6	72.4	69.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.4	5.9	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.9	8.9	77.3

※時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、今後の事業展開及び財務状況等を勘案し、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと存じます。また、内部留保金の用途につきましては、事業拡大に向けた投資及び将来にわたる生産設備の整備・拡充、並びに研究開発のための資金として活用し企業価値の向上に努めてまいります。当期の配当金につきましては、1株当たり11円とさせていただきます。配当性向は20.0%となります。

なお、次期(平成22年12月期)の配当は1株につき11円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社によって構成されております。
その主な事業内容と当企業集団の当該事業における位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

(1) 食料品部門

① 製粉

当社及び寺彦製粉(株)(連結子会社)が小麦粉、ライ麦粉、ふすま(副産物)の製造を行っております。寺彦製粉(株)(連結子会社)が製造した小麦粉を当社が仕入れております。

販売については、当社及び寺彦製粉(株)(連結子会社)が直接若しくは(株)カネニ(連結子会社)をはじめとする特約店を通じて販売しております。

② 食品

当社が製造した家庭用・業務用プレミックス、その他加工食品を寺彦製粉(株)(連結子会社)が仕入れております。寺彦製粉(株)(連結子会社)が製造した業務用プレミックス、イノベイトシリーズ(品質改良剤、日持向上剤)を当社が仕入れております。また、当社が乾麺類、ウルマ・シュパッツ社との業務提携による商品等の仕入れを行っております。販売については、製粉と同様の方法によっております。

(株)大田ベーカリー(連結子会社)がパン・菓子等の製造・販売業を行ない、久留米製麺(株)(連結子会社)が生麺類の製造・販売業を行ない、それぞれ当社が製造若しくは仕入れた小麦粉、プレミックス、商品等を主原料として使用しております。

③ 精麦

当社が丸麦、押麦、麦糠(副産物)の製造を行い、また、主食用商品を仕入れし、直接若しくは(株)カネニ(連結子会社)をはじめとする特約店を通じて販売しております。

(2) 飼料部門

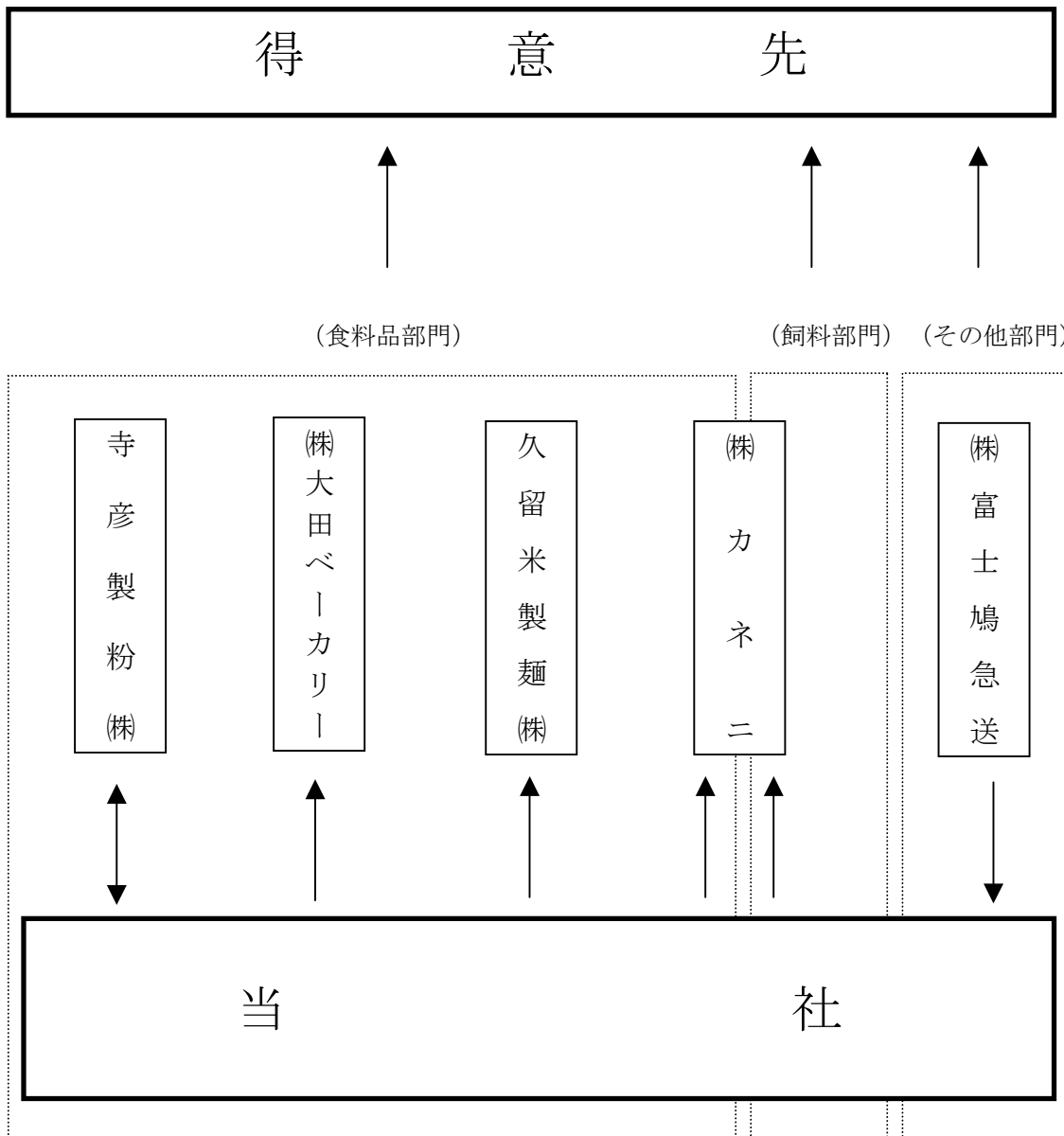
当社及び寺彦製粉(株)(連結子会社)が飼料用商品を仕入れし、直接若しくは(株)カネニ(連結子会社)をはじめとする特約店を通じて販売しております。

(3) その他部門

当社が政府寄託の農産物の保管業務を行っております。

また、(株)富士鳩急送(連結子会社)が当社の原料・製品等の運送、荷役業務を中心とした貨物運輸業、貨物取扱業を行っております。

以上の当社の企業集団の状況を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「企業活動を通じて、当社を支えて頂いている全ての人に豊かさと夢をもたらし、地域社会、日本そして世界の人々の生活文化の向上に貢献し、世の中になくってはならない企業になる」という企業理念のもとに、お客様や消費者に信頼される製品の安定的供給を通じて社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成 21 年度を初年度とした 3 ヶ年の中期経営計画「C&C フェーズⅡ」を策定し、最終年度となる平成 23 年度の連結売上高 264 億円、経常利益 28 億円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

企業価値の向上と永続的な企業成長を図るため、平成 21 年度を初年度とした 3 ヶ年の中期経営計画「C&C フェーズⅡ」を策定し、次の基本戦略を推進してまいります。

- ①既存中核事業である製粉事業、ミックス事業、加工食品事業及び精麦事業の競争力強化と事業規模の拡充を図るために、事業拠点の再構築やローコストオペレーションの徹底、他企業とのアライアンスに取り組みます。
- ②新分野事業の開拓と育成のために、独創的な商品の開発と販売の強化を図り、新しい市場の創出に取り組みます。
- ③食の安心・安全を確保するため、品質保証体制の更なる充実に全社一丸となって取り組まします。

(4) 会社の対処すべき課題

雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレや金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクが存在しており、当面厳しい経済環境が続くものと予想されます。

製粉業界におきましては、少子高齢化や人口減少による需要の縮小に加え、政府による麦制度改革が順次実施される予定であり、経営環境の激変とともに企業間競争は一段と激しさを増していくものと思われまします。

当社グループといたしましては、創業以来の原点に立ち返り経営基盤の強化と業容拡大に全力を傾注し、「世の中になくってはならない企業」として企業価値の増大を図ってまいります。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業部門の名称		前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
食 料 品	製 粉	13,429,159	12,881,196
	食 品	5,597,139	6,719,506
	精 麦	3,735,166	2,878,419
飼	料	—	—
そ	の 他	—	—
合	計	22,761,466	22,479,122

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは重要な受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業部門の名称		前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	前期比 (%)
食 料 品	製 粉	13,093,033	12,481,191	△ 4.7
	食 品	6,963,962	8,005,876	+ 15.0
	精 麦	3,785,409	2,919,928	△ 22.9
飼	料	292,501	473,342	+ 61.8
そ	の 他	90,350	86,129	△ 4.7
合	計	24,225,255	23,966,466	△ 1.1

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 総販売実績に対する主な相手先別の販売実績の割合が10%未満のため、主要な販売先については記載を省略しております。

5. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,518,411	8,591,132
受取手形及び売掛金	4,027,133	3,541,624
有価証券	2,027,482	2,427,488
たな卸資産	3,621,153	—
商品及び製品	—	805,675
原材料及び貯蔵品	—	1,475,144
繰延税金資産	84,804	61,613
その他	452,421	126,429
貸倒引当金	△21,639	△20,914
流動資産合計	15,709,766	17,008,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,376,767	8,406,064
減価償却累計額	△6,352,282	△6,484,533
建物及び構築物(純額)	2,024,485	1,921,531
機械装置及び運搬具	10,179,873	10,204,873
減価償却累計額	△8,796,703	△9,024,567
機械装置及び運搬具(純額)	1,383,170	1,180,306
土地	5,452,663	5,449,720
その他	538,820	611,111
減価償却累計額	△462,053	△479,362
その他(純額)	76,767	131,748
有形固定資産合計	8,937,085	8,683,306
無形固定資産		
無形固定資産合計	101,146	340,937
投資その他の資産		
投資有価証券	2,063,899	2,166,870
繰延税金資産	336,424	433,978
その他	239,827	219,459
貸倒引当金	△122,404	△102,744
投資その他の資産合計	2,517,746	2,717,563
固定資産合計	11,555,979	11,741,808
資産合計	27,265,746	28,750,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	561,589	478,688
短期借入金	1,800,500	1,825,500
未払法人税等	963,283	555,617
繰延税金負債	46,950	—
役員賞与引当金	54,000	39,100
その他	713,549	1,102,377
流動負債合計	4,139,872	4,001,284
固定負債		
長期借入金	1,085,000	1,493,000
繰延税金負債	312,307	308,708
退職給付引当金	336,619	330,847
その他	808,331	868,603
固定負債合計	2,542,257	3,001,159
負債合計	6,682,130	7,002,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,805,266	2,805,266
資本剰余金	2,802,880	2,810,865
利益剰余金	14,814,054	15,930,984
自己株式	△174,029	△21,341
株主資本合計	20,248,173	21,525,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	310,865	196,442
評価・換算差額等合計	310,865	196,442
少数株主持分	24,577	25,340
純資産合計	20,583,615	21,747,558
負債純資産合計	27,265,746	28,750,001

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	24,225,255	23,966,466
売上原価	17,918,533	18,262,093
売上総利益	6,306,721	5,704,372
販売費及び一般管理費	3,225,015	3,285,232
営業利益	3,081,705	2,419,139
営業外収益		
受取利息	22,456	17,238
受取配当金	48,378	52,717
固定資産賃貸料	23,807	21,633
その他	20,562	30,702
営業外収益合計	115,205	122,291
営業外費用		
支払利息	53,934	50,463
その他	22,017	6,292
営業外費用合計	75,951	56,756
経常利益	3,120,959	2,484,674
特別利益		
助成金収入	1,144	7,228
貸倒引当金戻入額	772	—
国庫補助金	—	5,500
前期損益修正益	—	1,516
特別利益合計	1,917	14,244
特別損失		
役員退職慰労金	3,000	—
役員退職慰労加算金	146,947	—
固定資産売却損	631	—
固定資産除却損	9,906	9,714
減損損失	2,396	3,802
投資有価証券評価損	91,539	60,157
特別損失合計	254,421	73,674
税金等調整前当期純利益	2,868,455	2,425,245
法人税、住民税及び事業税	1,355,835	1,045,454
法人税等調整額	△170,076	△47,220
法人税等合計	1,185,759	998,233
少数株主利益	1,748	763
当期純利益	1,680,947	1,426,249

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,805,266	2,805,266
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,805,266	2,805,266
資本剰余金		
前期末残高	2,781,966	2,802,880
当期変動額		
自己株式の処分	20,913	7,984
当期変動額合計	20,913	7,984
当期末残高	2,802,880	2,810,865
利益剰余金		
前期末残高	13,419,185	14,814,054
当期変動額		
剰余金の配当	△286,079	△309,319
当期純利益	1,680,947	1,426,249
当期変動額合計	1,394,868	1,116,930
当期末残高	14,814,054	15,930,984
自己株式		
前期末残高	△14,558	△174,029
当期変動額		
自己株式の取得	△792	△798
自己株式の処分	124,140	153,485
新規連結子会社が保有する親会社株式	△282,818	—
当期変動額合計	△159,470	152,687
当期末残高	△174,029	△21,341
株主資本合計		
前期末残高	18,991,861	20,248,173
当期変動額		
剰余金の配当	△286,079	△309,319
当期純利益	1,680,947	1,426,249
自己株式の取得	△792	△798
自己株式の処分	145,054	161,470
新規連結子会社が保有する親会社株式	△282,818	—
当期変動額合計	1,256,311	1,277,602
当期末残高	20,248,173	21,525,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	899,712	310,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△588,847	△114,422
当期変動額合計	△588,847	△114,422
当期末残高	310,865	196,442
評価・換算差額等合計		
前期末残高	899,712	310,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△588,847	△114,422
当期変動額合計	△588,847	△114,422
当期末残高	310,865	196,442
少数株主持分		
前期末残高	25,573	24,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△995	763
当期変動額合計	△995	763
当期末残高	24,577	25,340
純資産合計		
前期末残高	19,917,147	20,583,615
当期変動額		
剰余金の配当	△286,079	△309,319
当期純利益	1,680,947	1,426,249
自己株式の取得	△792	△798
自己株式の処分	145,054	161,470
新規連結子会社が保有する親会社株式	△282,818	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△589,843	△113,659
当期変動額合計	666,467	1,163,942
当期末残高	20,583,615	21,747,558

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,868,455	2,425,245
減価償却費	492,460	524,713
前期損益修正損益(△は益)	—	△1,516
減損損失	2,396	3,802
のれん償却額	8,783	17,566
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,194	△20,385
受取利息及び受取配当金	△70,835	△69,955
支払利息	53,934	50,463
退職給付引当金の増減額(△は減少)	112,132	△5,771
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△549,313	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	21,000	△14,900
売上債権の増減額(△は増加)	△650,433	485,509
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,512,572	1,340,333
仕入債務の増減額(△は減少)	87,119	△82,900
有形固定資産除売却損益(△は益)	10,234	9,714
投資有価証券評価損益(△は益)	91,539	60,157
その他	390,282	453,084
小計	1,341,990	5,175,160
利息及び配当金の受取額	70,203	70,508
利息の支払額	△54,495	△48,717
法人税等の支払額	△870,299	△1,429,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	487,398	3,767,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△6
定期預金の預入による支出	△70,221	△220,625
定期預金の払戻による収入	168,645	595,621
有形固定資産の取得による支出	△200,162	△231,923
有形固定資産の売却による収入	—	300
投資有価証券の取得による支出	△150,924	△355,241
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△144,509	—
子会社株式の取得による支出	△3,000	—
貸付けによる支出	△10,000	—
貸付金の回収による収入	389	4,445
その他	△3,479	△1,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	△413,261	△209,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	630,000	475,000
短期借入金の返済による支出	△742,000	△607,500
リース債務の返済による支出	—	△1,997
長期借入れによる収入	100,000	950,000
長期借入金の返済による支出	△319,555	△384,500
自己株式の取得による支出	△792	△798
自己株式の売却による収入	147,976	167,187
配当金の支払額	△284,990	△309,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△469,361	287,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,871	1,777
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△400,096	3,847,717
現金及び現金同等物の期首残高	7,316,986	6,916,889
現金及び現金同等物の期末残高	6,916,889	10,764,607

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

5社 寺彦製粉(株)、(株)富士鳩急送、(株)カネニ、(株)大田ベーカリー、久留米製麺(株)

(2) 非連結子会社の数及び名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結会計年度と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。

製 品……主として先入先出法による原価法

商 品……主として移動平均法による原価法

原料及び貯蔵品……主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)……定率法

無形固定資産(リース資産を除く)……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、平成20年12月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

長期前払費用……定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

- (4)重要なヘッジ会計の方法
該当事項はありません。
- (5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれんの償却に関する事項
のれんの償却については、5年間で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準等の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、平成20年12月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(表示方法の変更)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ862,128千円、2,759,025千円であります。

連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	15,611,039 千円	15,988,463 千円
(2) 担保に供している資産及び対応債務		
①担保に供している資産		
建物及び構築物	854,692 千円	803,784 千円
機械装置及び運搬具	1,038,500 千円	861,586 千円
土地	1,300,068 千円	1,300,068 千円
その他の有形固定資産	35,665 千円	37,280 千円
自己株式	158,786 千円	— 千円
合 計	3,387,713 千円	3,002,720 千円
②対応債務		
短期借入金	390,000 千円	186,000 千円
長期借入金	615,500 千円	798,000 千円
(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)		
合 計	1,005,500 千円	984,000 千円
(3) 連結会計年度末日満期手形の会計処理		
連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が次のとおり含まれております。		
受取手形及び売掛金	43,789 千円	45,537 千円
支払手形及び買掛金	1,262 千円	— 千円

(連結損益計算書)

(1) 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
福岡県 久留米市	遊休資産	土地 建物及び構築物

資産のグルーピングは、事業用資産は管理会計上の区分毎に、賃貸資産及び遊休資産は1物件毎に区分しております。

減損損失を計上した遊休資産は、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

減損損失金額の固定資産の種類毎の内訳は次のとおりです。

土地	2,942 千円
建物及び構築物	859 千円
合計	3,802 千円

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価しております。

(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	288,091 千円	269,177 千円
-----------------------------	------------	------------

(連結株主資本等変動計算書)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年 度末株式数	当連結会計年 度増加株式数	当連結会計年 度減少株式数	当連結会計年 度末株式数	摘要
発行済株式	株	株	株	株	
普通株式	26,036,374	—	—	26,036,374	
合計	26,036,374	—	—	26,036,374	
自己株式					
普通株式	29,169	410,345	179,726	259,788	(注)
合計	29,169	410,345	179,726	259,788	

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加 410,345 株は、連結子会社が保有する親会社株式 409,289 株及び単元未満株式の買取請求による増加 1,056 株です。
2. 普通株式の自己株式の減少 179,726 株は、連結子会社が保有する親会社株式の売却 179,460 株及び単元未満株式の買増請求による減少 266 株です。

(2) 配当に関する事項

①配当金の支払い

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
平成20年3月 28日開催 第73期定時 株主総会	普通株式	286,079千円	11円	平成19年 12月31日	平成20年 3月31日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
平成21年3月 27日開催 第74期定時 株主総会	普通株式	312,076千円	利益剰余金	12円	平成20年 12月31日	平成21年 3月30日

当連結会計年度（自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日）

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年 度末株式数	当連結会計年 度増加株式数	当連結会計年 度減少株式数	当連結会計年 度末株式数	摘要
発行済株式	株	株	株	株	
普通株式	26,036,374	—	—	26,036,374	
合計	26,036,374	—	—	26,036,374	
自己株式					
普通株式	259,788	1,093	222,132	38,749	(注)
合計	259,788	1,093	222,132	38,749	

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加 1,093 株は、単元未満株式の買取請求によるものです。
2. 普通株式の自己株式の減少 222,132 株は、連結子会社が保有する親会社株式の売却 222,092 株及び単元未満株式の買増請求による減少 40 株です。

(2) 配当に関する事項

①配当金の支払い

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
平成 21 年 3 月 27 日開催 第 74 期定時 株主総会	普通株式	312,076 千円	12 円	平成 20 年 12 月 31 日	平成 21 年 3 月 30 日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの
平成 22 年 3 月 30 日開催の第 75 期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当金額	基準日	効力発生日
平成 22 年 3 月 30 日開催 第 75 期定時 株主総会	普通株式	286,058 千円	利益剰余金	11 円	平成 21 年 12 月 31 日	平成 22 年 3 月 31 日

(連結キャッシュ・フロー計算書)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	5,518,411 千円	8,591,132 千円
有価証券勘定	2,027,482 千円	2,427,488 千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△ 624,021 千円	△ 249,025 千円
償還期間が 3 ヶ月を超える債券	△ 4,982 千円	△ 4,988 千円
現金及び現金同等物期末残高	6,916,889 千円	10,764,607 千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業内容は、食料品部門、飼料部門、その他部門に分類されます。

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品部門の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社が存在しないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱カネニ	福岡県うきは市	10,000	小麦粉、飼料等の卸売業 損害保険代理業	当社代表取締役会長山下義治及び常務取締役鳥越徹並びに親族が過半数を直接保有	なし	当社製品等の販売	小麦粉、飼料等の販売※1	80,177	受取手形及び売掛金	17,087
							資材の購入	資材、商品の購入※2	2,160	支払手形及び買掛金	—
							施設の賃貸	施設の賃貸※3	1,800	流動資産その他	—
役員及びその近親者	山下 義治	—	—	当社代表取締役会長	被所有 直接0.5% 間接0.2%	—	—	有価証券の購入※4	4,250	—	—
	鳥越 徹	—	—	当社常務取締役	被所有 直接1.1%	—	—	有価証券の購入※4	4,250	—	—
	山下 美智子	—	—	当社代表取締役会長山下義治及び常務取締役鳥越徹の近親者	被所有 直接0.1% 間接1.8%	—	—	有価証券の購入※4	116,875	—	—
	川良 徳子	—	—		被所有 直接0.3%	—	—	有価証券の購入※4	4,250	—	—
	鳥越 道	—	—		被所有 間接3.6%	—	—	有価証券の購入※4	2,125	—	—

(注)1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等が含まれております。

2. ㈱カネニは当連結会計年度中に当該会社の株式を当社が取得したことにより連結子会社となったため、上記㈱カネニとの取引の内容及び取引金額は、平成20年1月1日から平成20年6月30日(株式のみなし取得日)までの取引を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1. 市場価格、総原価を勘案の上交渉し、一般的取引条件と同様の条件にて決定しております。

※2. 市場の実勢価格を参考に、一般的取引条件と同様の条件にて決定しております。

※3. 近隣の地代等諸条件を参酌して決定しております。

※4. 価格は第三者の評価額によっております。

当連結会計年度（自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日）
該当事項はありません。

(税効果会計)

前連結会計年度 (平成 20 年 12 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 21 年 12 月 31 日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
長期未払金	294,620 千円
退職給付引当金	134,663
減価償却費	84,905
未払事業税	73,626
貸倒引当金	51,956
投資有価証券	31,232
たな卸資産の未実現利益	2,393
その他	19,254
繰延税金資産小計	692,653
評価性引当額	△4,656
繰延税金資産合計	687,996
繰延税金負債との相殺	△266,767
繰延税金資産の純額	421,229
繰延税金負債	繰延税金負債
土地	357,510
その他有価証券評価差額金	211,070
自己株式	54,523
特別減価償却準備金	2,163
固定資産圧縮準備金	756
繰延税金負債合計	626,025
繰延税金資産との相殺	△266,767
繰延税金負債の純額	359,258
繰延税金負債	繰延税金負債
土地	357,510
その他有価証券評価差額金	133,380
自己株式	1,835
固定資産圧縮準備金	629
特別減価償却準備金	343
繰延税金負債合計	493,699
繰延税金資産との相殺	△184,990
繰延税金負債の純額	308,708
なお、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。	同 左

(有価証券)

前連結会計年度

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年12月31日現在)

(単位:千円)

区 分	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 社債	100,000	100,082	82
合 計	100,000	100,082	82

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日現在)

(単位:千円)

区 分	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	712,128	1,289,726	577,598
小 計	712,128	1,289,726	577,598
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	572,337	516,675	△ 55,662
債券	4,982	4,982	—
小 計	577,319	521,657	△ 55,662
合 計	1,289,447	1,811,383	521,935

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

4. 時価評価されていない有価証券(平成20年12月31日現在)

その他有価証券

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	157,497
譲渡性預金	2,022,500
合 計	2,179,997

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成20年12月31日現在)

(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券			
割引金融債	4,982	—	—
社債	—	—	100,000
その他			
譲渡性預金	2,022,500	—	—
合 計	2,027,482	—	100,000

当連結会計年度

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年12月31日現在)

(単位:千円)

区 分	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 社債	100,000	101,244	1,244
合 計	100,000	101,244	1,244

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日現在)

(単位:千円)

区 分	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,059,481	1,465,584	406,102
小 計	1,059,481	1,465,584	406,102
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	464,675	388,395	△ 76,280
債券	4,988	4,988	—
小 計	469,663	393,383	△ 76,280
合 計	1,529,145	1,858,967	329,822

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

4. 時価評価されていない有価証券(平成21年12月31日現在)

その他有価証券

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	212,890
譲渡性預金	2,422,500
合 計	2,635,390

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成21年12月31日現在)

(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券			
割引金融債	4,988	—	—
社債	—	—	100,000
その他			
譲渡性預金	2,422,500	—	—
合 計	2,427,488	—	100,000

前連結会計年度 当連結会計年度

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、昭和 46 年より従来の退職金制度に替えて適格退職年金制度へ100%移行しました。

連結子会社は、適格退職年金制度又は中小企業退職金共済制度に部分的に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	903,120 千円	939,772 千円
年金資産	566,501	608,925
退職給付引当金	336,619	330,847

その他の退職給付債務に関する事項

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、いずれも従業員数が 300 人未満のため、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	209,916 千円	62,966 千円
合計	209,916	62,966

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 21 年 1 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日)	
1株当たり純資産額	797円59銭	1株当たり純資産額	835円55銭
1株当たり当期純利益金額	65円34銭	1株当たり当期純利益金額	54円97銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益 (千円)	1,680,947	1,426,249
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,680,947	1,426,249
期中平均株式数 (株)	25,724,392	25,945,846

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

6. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,109,056	8,015,921
受取手形	800,640	789,586
売掛金	2,874,398	2,442,124
有価証券	2,027,482	2,427,488
商品	94,883	—
製品	586,052	—
商品及び製品	—	643,111
原材料	2,365,769	—
貯蔵品	157,666	—
原材料及び貯蔵品	—	1,281,693
前渡金	—	4,978
前払費用	37,439	28,217
繰延税金資産	75,866	42,883
輸出見返原料差金	343,996	56,429
その他	61,616	36,426
貸倒引当金	△224	△196
流動資産合計	14,534,644	15,768,664
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,529,383	5,535,834
減価償却累計額	△4,050,223	△4,130,964
建物(純額)	1,479,160	1,404,869
構築物	1,824,053	1,828,307
減価償却累計額	△1,495,994	△1,523,502
構築物(純額)	328,059	304,804
機械及び装置	8,932,924	8,948,805
減価償却累計額	△7,743,218	△7,956,567
機械及び装置(純額)	1,189,706	992,238
工具、器具及び備品	490,342	503,313
減価償却累計額	△419,541	△433,093
工具、器具及び備品(純額)	70,800	70,220
土地	4,486,052	4,483,109
リース資産	—	33,648
減価償却累計額	—	△1,491
リース資産(純額)	—	32,156
有形固定資産合計	7,553,778	7,287,399
無形固定資産		
電話加入権	5,833	5,833

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
水道施設利用権	3,678	1,748
ソフトウェア	10,706	269,994
無形固定資産合計	20,218	277,576
投資その他の資産		
投資有価証券	2,063,647	2,166,618
関係会社株式	873,610	876,110
出資金	8,096	8,096
関係会社長期貸付金	394,600	267,900
破産更生債権等	27,300	1,951
長期前払費用	26,327	29,288
会員権	128,000	128,000
繰延税金資産	331,167	424,854
その他	10,100	8,484
貸倒引当金	△114,050	△88,701
投資その他の資産合計	3,748,799	3,822,602
固定資産合計	11,322,796	11,387,578
資産合計	25,857,441	27,156,242
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,756	—
買掛金	637,616	563,043
短期借入金	942,000	942,000
1年内返済予定の長期借入金	270,500	428,000
リース債務	—	8,886
未払金	87,463	426,588
未払費用	350,110	330,280
未払法人税等	901,150	443,668
未払消費税等	91,921	160,809
預り金	51,829	45,182
役員賞与引当金	50,000	34,100
その他	20,907	23,558
流動負債合計	3,406,255	3,406,117
固定負債		
長期借入金	1,085,000	1,493,000
リース債務	—	25,711
退職給付引当金	225,811	218,738
長期未払金	725,780	723,580
その他	76,187	87,056
固定負債合計	2,112,778	2,548,086
負債合計	5,519,033	5,954,204

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,805,266	2,805,266
資本剰余金		
資本準備金	701,755	701,755
その他資本剰余金	2,080,268	2,080,274
資本剰余金合計	2,782,024	2,782,030
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,640,000	1,840,000
特別償却準備金	3,186	505
固定資産圧縮積立金	1,114	927
別途積立金	10,950,000	11,950,000
繰越利益剰余金	1,861,167	1,642,861
利益剰余金合計	14,455,468	15,434,293
自己株式	△15,217	△15,995
株主資本合計	20,027,542	21,005,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	310,865	196,442
評価・換算差額等合計	310,865	196,442
純資産合計	20,338,407	21,202,037
負債純資産合計	25,857,441	27,156,242

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
製品売上高	18,729,520	18,374,619
商品売上高	3,260,278	3,253,991
倉庫収入	59,127	52,951
加工料収入	33,535	33,728
売上高合計	22,082,462	21,715,290
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	460,644	586,052
当期製品製造原価	13,862,496	13,968,874
合計	14,323,141	14,554,927
製品期末たな卸高	586,052	550,505
製品売上原価	13,737,088	14,004,421
商品売上原価		
商品期首たな卸高	95,818	94,883
当期商品仕入高	2,618,828	2,639,301
合計	2,714,646	2,734,184
商品期末たな卸高	94,883	92,606
商品売上原価	2,619,763	2,641,578
他勘定振替高	45,431	45,350
売上原価合計	16,311,420	16,600,649
売上総利益	5,771,041	5,114,640
販売費及び一般管理費		
販売運賃	1,111,490	1,193,751
広告宣伝費及び販売促進費	72,719	85,503
役員報酬	165,150	183,618
役員賞与引当金繰入額	50,000	34,100
給料及び手当	548,950	552,694
賞与	207,444	173,122
退職給付費用	110,109	24,951
役員退職慰労引当金繰入額	9,422	—
福利厚生費	127,277	117,987
旅費及び通信費	112,323	109,272
事務用品費	34,218	98,828
賃借料	34,421	34,870
減価償却費	59,794	62,117
その他	273,914	274,094
販売費及び一般管理費合計	2,917,237	2,944,914
営業利益	2,853,803	2,169,726

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業外収益		
受取利息	23,038	12,640
有価証券利息	7,100	9,111
受取配当金	47,862	52,348
仕入割引	608	214
固定資産賃貸料	25,763	24,047
経営指導料	12,413	11,428
その他	15,040	26,448
営業外収益合計	131,827	136,239
営業外費用		
支払利息	44,571	42,385
その他	16,457	5,671
営業外費用合計	61,029	48,056
経常利益	2,924,602	2,257,909
特別利益		
貸倒引当金戻入額	80	1,888
助成金収入	1,144	4,650
国庫補助金	—	5,500
特別利益合計	1,225	12,038
特別損失		
役員退職慰労加算金	146,947	—
固定資産売却損	327	—
固定資産除却損	9,050	7,099
減損損失	2,396	3,802
投資有価証券評価損	91,539	60,157
特別損失合計	250,261	71,059
税引前当期純利益	2,675,567	2,198,888
法人税、住民税及び事業税	1,262,877	891,000
法人税等調整額	△156,381	16,986
法人税等合計	1,106,496	907,986
当期純利益	1,569,070	1,290,902

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,805,266	2,805,266
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,805,266	2,805,266
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	701,755	701,755
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	701,755	701,755
その他資本剰余金		
前期末残高	2,080,211	2,080,268
当期変動額		
自己株式の処分	57	6
当期変動額合計	57	6
当期末残高	2,080,268	2,080,274
資本剰余金合計		
前期末残高	2,781,966	2,782,024
当期変動額		
自己株式の処分	57	6
当期変動額合計	57	6
当期末残高	2,782,024	2,782,030
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	1,440,000	1,640,000
当期変動額		
配当準備積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	1,640,000	1,840,000
特別償却準備金		
前期末残高	8,193	3,186
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△5,006	△2,681
当期変動額合計	△5,006	△2,681
当期末残高	3,186	505
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,303	1,114

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△188	△187
当期変動額合計	△188	△187
当期末残高	1,114	927
別途積立金		
前期末残高	10,420,000	10,950,000
当期変動額		
別途積立金の積立	530,000	1,000,000
当期変動額合計	530,000	1,000,000
当期末残高	10,950,000	11,950,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,302,980	1,861,167
当期変動額		
剰余金の配当	△286,079	△312,076
配当準備積立金の積立	△200,000	△200,000
別途積立金の積立	△530,000	△1,000,000
固定資産圧縮積立金の取崩	188	187
特別償却準備金の取崩	5,006	2,681
当期純利益	1,569,070	1,290,902
当期変動額合計	558,187	△218,306
当期末残高	1,861,167	1,642,861
利益剰余金合計		
前期末残高	13,172,477	14,455,468
当期変動額		
剰余金の配当	△286,079	△312,076
配当準備積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	1,569,070	1,290,902
当期変動額合計	1,282,991	978,825
当期末残高	14,455,468	15,434,293
自己株式		
前期末残高	△14,558	△15,217
当期変動額		
自己株式の取得	△792	△798
自己株式の処分	133	20
当期変動額合計	△659	△778
当期末残高	△15,217	△15,995

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	18,745,152	20,027,542
当期変動額		
剰余金の配当	△286,079	△312,076
当期純利益	1,569,070	1,290,902
自己株式の取得	△792	△798
自己株式の処分	191	26
当期変動額合計	1,282,390	978,053
当期末残高	20,027,542	21,005,595
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	899,712	310,865
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△588,847	△114,422
当期変動額合計	△588,847	△114,422
当期末残高	310,865	196,442
評価・換算差額等合計		
前期末残高	899,712	310,865
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△588,847	△114,422
当期変動額合計	△588,847	△114,422
当期末残高	310,865	196,442
純資産合計		
前期末残高	19,644,865	20,338,407
 当期変動額		
剰余金の配当	△286,079	△312,076
当期純利益	1,569,070	1,290,902
自己株式の取得	△792	△798
自己株式の処分	191	26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△588,847	△114,422
当期変動額合計	693,542	863,630
当期末残高	20,338,407	21,202,037

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

7. 役員の変動

本日別途開示の「代表取締役及びその他役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上